

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
【会社名】	株式会社ウェッズ
【英訳名】	WEDS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲妻 範彦
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北一丁目6番8号
【電話番号】	03(5753)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 中尾 宏平
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北一丁目6番8号
【電話番号】	03(5753)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 中尾 宏平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	13,660,848	12,502,830	30,108,259
経常利益 (千円)	525,813	228,945	1,417,249
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	300,507	112,789	843,266
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	167,957	65,716	864,621
純資産額 (千円)	13,381,718	13,716,857	13,917,998
総資産額 (千円)	18,989,423	20,691,734	20,673,122
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.74	7.03	52.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.1	60.3	61.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	299,489	185,156	1,644,174
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	478,496	657,081	288,886
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	737,816	371,642	1,053,911
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,638,112	3,402,142	4,611,423

回次	第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.99	8.69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を省略しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、社会・経済活動が大きく制限される中、企業収益や景況感の悪化、個人消費の減退やインバウンド需要の急減など、極めて厳しい環境で推移いたしました。緊急事態宣言解除以降は経済活動と感染拡大防止の両立を模索する動きが見られ景気は持ち直しの兆しも見えますが、全国での感染が広がり、職場や家庭でのクラスターも報告されるなど先行き不透明な状況が続いております。

〔財政状態〕

当第2四半期連結累計期間における総資産額は20,691百万円となり、前期末に比べて18百万円の増加となりました。主たる要因は、投資有価証券の評価額の増加等によるものです。

負債総額は6,974百万円となり、前期末に比べて219百万円の増加となりました。主たる要因は、未払法人税減少等があるものの冬季商戦に向けての在庫増加などによる買掛債務の増加によるものです。

純資産は13,716百万円となり、前期末に比べて201百万円の減少となりました。主たる要因は、配当金の支払いと繰延ヘッジ損益の減少によるものです。

〔経営成績〕

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の影響による市場悪化、営業活動への制約、また前年は消費増税前の特需もあり、売上高は、12,502百万円（前年同期比8.5%の減収）と1,158百万円の減収となりました。また営業利益は、188百万円（前年同期比58.2%の減益）、経常利益は228百万円（前年同期比56.5%の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、112百万円（前年同期比62.5%の減益）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

		自動車関連 卸売事業	物流事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	調整額	連結
売上高	当第2四半期連 結累計期間	8,792	2,616	990	216	483	597	12,502
	前第2四半期連 結累計期間	9,635	2,890	970	196	581	613	13,660
セグメント 利益又は損 失（ ）	当第2四半期連 結累計期間	152	17	21	17	22	0	188
	前第2四半期連 結累計期間	273	146	23	13	21	0	451

（自動車関連卸売事業）

自動車関連卸売事業の売上高は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う市場悪化、営業活動への制約、また前年は消費増税前の特需もあり、主力のアルミホイール販売が減少し、8,792百万円となり前年同期比843百万円（8.8%）の減収となりました。セグメント利益につきましては、販売減少の一方で労務費、経費等低減しましたが、152百万円となり前年同期比120百万円（44.2%）の減益となりました。

（物流事業）

物流事業の売上高は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響が第1四半期より緩和しましたが、各顧客の取扱数量減少により2,616百万円となり前年同期比273百万円（9.5%）の減収となりました。セグメント利益につきましては労務費、経費等低減しましたが17百万円となり前年同期比129百万円（88.3%）の減益となりました。

(自動車関連小売事業)

自動車関連小売事業の売上高は、自動車用品等の通販による販売が好調で、990百万円となり前年同期比20百万円(2.1%)の増収となりました。一方で、6月にバーデン安城店をジェームス安城店へリニューアルするため一時営業停止と改装費用が発生したこと等により、セグメント損失は21百万円となり前年同期比44百万円悪化いたしました。

(福祉事業)

福祉事業の売上高は、ヘルパーやデイサービス収入の増加により216百万円となり前年同期比19百万円(10.0%)の増収となりました。セグメント利益は、17百万円となり前年同期比30百万円の増益となりました。

(その他)

携帯電話代理店事業の売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う営業自粛などにより、443百万円となり前年同期比94百万円(17.6%)の減収、賃貸事業の売上高は40百万円となり前年同期比2百万円(6.6%)の減収、合わせて483百万円となり前年同期比97百万円(16.8%)の減収となりました。セグメント利益は、携帯電話代理店事業においては、キャッシュバックや販促費等経費の減少によりセグメント損失は2百万円と前年同期とほぼ同額となりました。また、賃貸事業は24百万円のセグメント利益で前年同期比1百万円(5.5%)の増益となり、合わせて22百万円のセグメント利益で前年同期比1百万円(7.0%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という)は3,402百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は185百万円(前年同四半期は299百万円の使用)になりました。主たる要因は税金等調整前四半期純利益の計上、仕入債務の増加等による調達があったものの、自動車関連卸売事業における売上債権及びたな卸資産の増加、法人税等及び消費税等の支払等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は657百万円(前年同四半期は478百万円の獲得)になりました。主たる要因は固定資産取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は371百万円(前年同四半期は737百万円の使用)になりました。主たる要因は配当金の支払と長期借入金の返済等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間における資金については、豊田南物流センター建設費用の一部として700百万円の支払い等がありました。資金については、運転資金は金融機関より短期借入金で対応し、大規模な設備投資等の必要資金については資金必要時の金融状況を鑑みて、所定の社内手続きを経て金融機関より長期及び短期の借入金にて賄う方針ですが、当第2四半期連結累計期間においては、長期及び短期の借入金残高は共に減少しました。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,340,000
計	53,340,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,118,166	16,118,166	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,118,166	16,118,166		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		16,118,166		852,750		802,090

(5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
中央精機株式会社	愛知県安城市尾崎町丸田1-7	6,167	38.46
碧海信用金庫	愛知県安城市御幸本町15-1	520	3.24
石原勝成	愛知県安城市	480	2.99
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	355	2.21
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	273	1.71
六和機械股份有限公司 (常任代理人 東海東京証券 株式会社)	4F-1,4F-2,No2 DUEN-HUA S.RD.SEC.2 TAIPEI,TAIAN (東京都中央区新川1-17-21)	256	1.60
伊澤秀	愛知県額田郡	145	0.91
平倉昭雄	東京都小金井市	126	0.79
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	120	0.75
加藤博久	愛知県安城市	100	0.62
民享工業股份有限公司 (常任代理人 東海東京証券 株式会社)	334 SEC.2 SHIN-SHENG RD. CHUNG-LI CITY R.O.C (東京都中央区新川1-17-21)	100	0.62
計		8,644	53.90

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 80,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,034,600	160,346	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 3,566	-	-
発行済株式総数	16,118,166	-	-
総株主の議決権	-	160,346	-

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)ウェッズ	東京都大田区大森北 1-6-8	80,000	-	80,000	0.50
計	-	80,000	-	80,000	0.50

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,901,423	3,692,142
受取手形及び売掛金	3,095,422	3,491,235
電子記録債権	126,842	88,108
商品	3,476,416	3,842,772
仕掛品	201,476	187,556
原材料及び貯蔵品	53,284	50,539
デリバティブ債権	379,174	220,739
前渡金	219,000	269,790
その他	346,816	301,222
貸倒引当金	185	298
流動資産合計	12,799,671	12,143,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,813,192	5,798,325
減価償却累計額	3,999,300	4,052,678
建物及び構築物(純額)	1,813,891	1,745,646
土地	3,336,425	3,336,425
その他	1,661,601	1,504,726
減価償却累計額	1,358,123	1,209,498
その他(純額)	303,477	295,227
建設仮勘定	712,934	1,421,421
有形固定資産合計	6,166,730	6,798,722
無形固定資産		
のれん	122,040	112,868
その他	80,560	69,956
無形固定資産合計	202,601	182,825
投資その他の資産		
投資有価証券	311,838	391,927
繰延税金資産	504,530	467,998
退職給付に係る資産	65,056	71,322
その他	629,912	642,324
貸倒引当金	7,220	7,196
投資その他の資産合計	1,504,118	1,566,377
固定資産合計	7,873,450	8,547,925
資産合計	20,673,122	20,691,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,151,004	2,950,628
短期借入金	276,496	268,440
未払法人税等	375,486	51,695
携帯電話短期解約返戻引当金	693	440
賞与引当金	217,490	240,851
役員賞与引当金	50,700	29,350
修繕引当金	54,000	45,863
その他	788,367	656,096
流動負債合計	3,914,238	4,243,366
固定負債		
長期借入金	1,855,440	1,788,720
繰延税金負債	12,242	10,937
修繕引当金	64,000	57,000
退職給付に係る負債	196,938	204,804
役員退職慰労引当金	155,984	102,243
資産除去債務	196,701	197,447
その他	359,578	370,357
固定負債合計	2,840,885	2,731,510
負債合計	6,755,124	6,974,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金	845,913	845,913
利益剰余金	10,643,934	10,516,150
自己株式	47,760	47,760
株主資本合計	12,294,836	12,167,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,884	136,948
繰延ヘッジ損益	263,055	153,149
為替換算調整勘定	26,171	25,419
その他の包括利益累計額合計	371,111	315,516
非支配株主持分	1,252,050	1,234,287
純資産合計	13,917,998	13,716,857
負債純資産合計	20,673,122	20,691,734

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	1 13,660,848	1 12,502,830
売上原価	10,873,153	10,074,351
売上総利益	2,787,695	2,428,479
販売費及び一般管理費	2 2,336,293	2 2,239,861
営業利益	451,401	188,618
営業外収益		
受取利息	238	163
受取配当金	5,738	7,517
為替差益	-	3,800
保険解約返戻金	55,822	2,506
受取補償金	-	21,106
雇用調整助成金	-	10,915
その他	17,940	15,774
営業外収益合計	79,740	61,783
営業外費用		
支払利息	993	3,195
為替差損	3,290	-
固定資産除却損	71	13,545
その他	973	4,715
営業外費用合計	5,328	21,456
経常利益	525,813	228,945
特別利益		
固定資産売却益	32,604	-
特別利益合計	32,604	-
税金等調整前四半期純利益	558,418	228,945
法人税、住民税及び事業税	229,155	48,245
法人税等調整額	34,564	59,425
法人税等合計	194,590	107,671
四半期純利益	363,827	121,274
非支配株主に帰属する四半期純利益	63,319	8,485
親会社株主に帰属する四半期純利益	300,507	112,789

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	363,827	121,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,585	55,100
繰延ヘッジ損益	208,737	109,906
為替換算調整勘定	717	751
その他の包括利益合計	195,869	55,558
四半期包括利益	167,957	65,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,617	57,198
非支配株主に係る四半期包括利益	63,340	8,518

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	558,418	228,945
減価償却費	140,080	126,973
のれん償却額	9,171	9,171
保険解約返戻金	55,822	2,506
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,834	7,865
為替差損益(は益)	3,735	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	63,924	53,741
短期解約返戻引当金の増減額(は減少)	29	253
賞与引当金の増減額(は減少)	44,296	23,361
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,350	21,350
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	5,619	6,265
修繕引当金の増減額(は減少)	6,000	15,136
前渡金の増減額(は増加)	109,407	50,790
貸倒引当金の増減額(は減少)	359	89
受取補償金	-	21,106
雇用調整助成金	-	10,915
固定資産売却益	32,604	-
固定資産除却損	-	13,545
売上債権の増減額(は増加)	166,955	357,079
未払消費税等の増減額(は減少)	43,306	88,410
未収消費税等の増減額(は増加)	103,436	36,531
たな卸資産の増減額(は増加)	1,356,958	349,691
仕入債務の増減額(は減少)	880,684	799,623
その他	69,593	33,942
小計	171,357	161,858
利息及び配当金の受取額	5,624	7,217
利息の支払額	993	3,195
法人税等の支払額	475,477	361,952
雇用調整助成金の受取額	-	10,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,489	185,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	300	299
有形固定資産の取得による支出	40,606	735,679
有形固定資産の売却による収入	444,098	5,049
無形固定資産の取得による支出	20,756	3,303
保険積立金の積立による支出	4,700	2,227
保険積立金の解約による収入	107,169	80,718
定期預金の預入による支出	100,000	100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
その他の支出	38,501	28,584
その他の収入	32,092	27,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	478,496	657,081

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	325,000	12,000
長期借入金の返済による支出	29,994	86,776
配当金の支払額	289,139	240,584
非支配株主への配当金の支払額	28,981	26,281
リース債務の返済による支出	30,681	30,001
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	34,020	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	737,816	371,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,452	4,599
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	563,261	1,209,280
現金及び現金同等物の期首残高	2,201,373	4,611,423
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,638,112	3,402,142

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大による事業への影響については、現時点で入手可能な情報を基に検証等を行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確実性が大きいですが、前連結会計年度末時点の仮定から重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、第1、第2、第4四半期連結会計期間の売上高に比べ、第3四半期連結会計期間の売上高が増加するため、業績に季節的変動があります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは、第1、第2、第4四半期連結会計期間の売上高に比べ、第3四半期連結会計期間の売上高が増加するため、業績に季節的変動があります。

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります(なお、退職給付会計は簡便法を採用しております。)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料・手当	640,660千円	646,748千円
賞与引当金繰入額	178,572	131,448
役員賞与引当金繰入額	19,225	29,250
退職給付費用	20,596	26,068
役員退職慰労引当金繰入額	9,364	9,384
修繕引当金繰入額	6,000	4,500

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	1,928,112千円	3,692,142千円
預入期間が3か月を超える定期預金	290,000	290,000
現金及び現金同等物	1,638,112	3,402,142

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	288,686	18.0	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月28日 取締役会	普通株式	160,381	10.0	2019年9月30日	2019年12月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	240,572	15.0	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月27日 取締役会	普通株式	160,381	10.0	2020年9月30日	2020年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	自動車関連 卸売事業	物流事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,480,583	2,436,492	965,511	196,501	13,079,089	581,759	13,660,848	-	13,660,848
セグメント間の内部売上高又は振替高	155,295	453,655	4,895	-	613,846	-	613,846	(613,846)	-
計	9,635,878	2,890,148	970,406	196,501	13,692,935	581,759	14,274,695	(613,846)	13,660,848
セグメント利益又は損失()	273,464	146,480	23,636	13,170	430,410	21,122	451,533	(131)	451,401

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額131千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	自動車関連 卸売事業	物流事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,591,159	2,221,195	990,358	216,118	12,018,831	483,999	12,502,830	-	12,502,830
セグメント間の内部売上高又は振替高	201,549	395,278	423	-	597,251	-	597,251	(597,251)	-
計	8,792,708	2,616,474	990,781	216,118	12,616,082	483,999	13,100,082	(597,251)	12,502,830
セグメント利益又は損失()	152,537	17,161	21,055	17,398	166,041	22,606	188,648	(30)	188,618

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額30千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)
該当事項はありません。

(有価証券関係)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	18円74銭	7円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	300,507	112,789
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益(千円)	300,507	112,789
普通株式の期中平均株式数(株)	16,038,165	16,038,165

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

2020年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....160百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年12月11日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月2日

株式会社ウェッズ

取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅山英夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中章公 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッズの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェッズ及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。